

学位論文の要約

進藤 翔太郎

占領期に結成されたアメリカ対日協議会を中心とする知日派アメリカ民間人グループは、最大の民間アクターとして、戦後初期のアメリカの対日政策及び日本政治の政策転換過程である「逆コース」実現を果たした。本研究は、アメリカ対日協議会の後継機関として海運コングロマリットのフェアフィールド・マックスウエル社(Fairfield-Maxwell:以下、Fairfield社)を捉え、同社設立者の日系2世ケイ・スガハラ(Kay Sugahara)が1970-80年代に取組んだ複数の日米共同事業構想の持つ意味を検討する。

序章では、この検討によって、以下の二つの観点から学術的貢献を行うことが可能となることを指摘した。

一つは、スガハラを中心とする占領期「逆コース」を推進した人脈による戦後の一連の事業展開が、次のような人々の「記憶」を基盤にした営みであると捉えることである。それは、占領初期に行われた一連のアメリカの対日政策は決して「民主化」ではなく、日本の復興を牧歌的なものに留め日本の産業力の破壊を企図した誤った政策であり、「逆コース」こそが戦後日米関係及び日本社会の発展の基底にあるという「記憶」である。本稿の第2章から第4章において、1970-80年代にかけて行われた一連の政治経済的な事業展開が、日本の政府高官や財界から時に好意的な呼応を獲得していたことを実証的に明らかにする。これによって、「逆コース」以前のアメリカの対日政策が如何に日本社会を毀損するものであったかというスガハラによる主張が日本の政官財には一定の説得力を有していたことの証左として把握することが可能となる。

二つ目は、上述のような「逆コース」の「記憶」の再生産に着目することで、戦前からの人的・制度的連続性を戦後日本社会にもたらした占領期人脈の、講和条約以後の連続性を顕現させることである。占領期人脈による「記憶」の再生産という軸を通すことで本研究が、占領史研究と1970-1980年代日米関係史及び日本政治外交史研究を架橋する役割を果たすことができる。具体的には、主に以下の三つの事例を検証題材として扱う。すなわち、①ニクソンショックから第一次石油危機にかけてのFairfield社を中心としたサウジアラビアにおける石油製油所建設構想、②カーター政権期における対日オレンジ輸出拡大を目的としたFairfield社による海運事業展開、③レーガン政権期にスガハラが画策した日米金融構想、である。

第1章ではアメリカ対日協議会人脈の内、中心的役割を果たしたユージン・ドゥーマン(Eugene Dooman)率いるドゥーマン・グループの持つ歴史認識について、先行研究に基

づいて叙述を行った。なお、同グループの結節の場となったのが CIA の前身の組織である OSS(Office of Strategic Services: 戦時情報局)であることは、同グループの占領期以後の活動に、一貫して裏工作の性質を付与することになる。また、同グループが「逆コース」において行った、アメリカの対日政策の転換工作について、先行研究を基に記述した。

第 2 章から第 4 章においては、占領史研究と 1970 年代から 80 年代の日本政治外交史研究との架橋を試みた。

第 2 章では、占領史研究と第一次石油危機における日本政治外交史研究の接続を目指した。具体的には、第一次石油危機において官房長官談話による親アラブ声明発表を強く推進した中曽根通産大臣への、アメリカ対日協議会による同声明発表実現に向けた影響力行使である。この影響力行使は、1957 年にドゥーマン、マックスウェル・クライマン (Maxwell Kleiman)、スガハラといったアメリカ対日協議会及び OSS 知日派人脈を中心に設立された Fairfield 社率いるスガハラが、ニクソンショックに対する衝撃から再び日米政治工作に本格的に再参入する経緯でもあった。こうした再参入には、既に岸信介と深い関係にあり、佐藤栄作、福田赳夫へと触手を伸ばしつつあるとスガハラが見たハリー・カーン (Harry Kern) の取組みに対する反発と嫉妬も作用していた。カーンへの対抗意識は、中曽根康弘への接近につながっていく。この再参入に、占領期アメリカ対日協議会と協力関係にあり、また、ダーラン総領事の経歴を持つ元外交官のマックス・ビショップ (Max Bishop) が協力することによって、第一次石油危機においては、田中政権期中曽根通産大臣に親アラブ声明発表をするようかなり早い段階から積極的な働きかけを行っていた。また、この時期の石油資源枯渇による日本社会経済崩壊への危機感とこれを防ぐ使命感は、占領期におけるアメリカの初期の対日政策から日本社会を救うという使命感に通底するものでもあった。

第 3 章では、カーター政権期の日米経済関係に大きな影を落とした日米オレンジ問題が、スガハラによって人為的に引き起された問題であることを実証的に検証した。すなわち、日米オレンジ問題で、アメリカ国内でカーター政権に対し厳しい対日圧力を強いた複数のアクターの影響力行使が、実際にはスガハラ及び Fairfield 社による水面下での巧妙な誘導・指揮によるものであったことである。スガハラは、往復路でトヨタ自動車の対米輸出とアメリカ産柑橘類の対日輸出に用いられる自動車運搬・冷凍船という巨大貨物船を建造することで、日米双方向の貿易の象徴として大々的に広報し、アメリカ国内の対日保護貿易の機運を防ごうと試みた。すなわち、柑橘類生産州の生産組合をはじめ、上院下院議員、知事など様々なアクターを巻き込むことで、彼らにアメリカ議会における保護貿易立法の防波堤の役割を期待したのである。

そして当該の広報プログラムにおいては、当初の段階では、親米・反共・自律的な外交を志向する青嵐会を包摂する意図から季節自由化案という妥協案がスガハラによって考案されることとなる。これは、石原慎太郎や中川一郎といった、スガハラが将来の首相候補として評価し、さらにイデオロギー的にスガハラ好みであった政治家にも、受け入れられやすくするために考案されたものである。ただし、実際の広報プログラムにおいてスガハラの障壁

になったのは、自民党の農業基盤である農家ではなく、輸入割当制度と輸入割当業者であった。そして皮肉にも巨額の利益を得ていた輸入割当業者は青嵐会の有力議員と結びついているとされていた。

ここにおいて、スガハラメディアを巻き込んだ広報プログラムは、当初想定していたように、日米のメディアに大々的に双方向貿易として取り上げてもらう方針から、輸入割当制度を日本の閉鎖市場の象徴としてアピールする方向に舵が切換えられたのである。そして、この切り替えによって、「日本のミカン生産者 VS アメリカの柑橘類生産者」から「輸入割当制度 VS 日本の消費者、労働者、流通業者」という対立構造の転換が生じ、この転換がアメリカ側の複数のアクターに受け入れられることで、道義的正当性として機能し、アメリカ側アクターによる日米双方への圧力行使が過激化した要因をもたらしたのである。

その意味で、当該の広報プログラムは、日米関係強化には何ら資するところがなかったばかりか、日米オレンジ問題は日本の閉鎖市場の象徴としてアメリカ国内で認識されるに至った。また、スガハラにとっての日米問題の重要性が、日本の安全保障の側面から離れ、アメリカ国内の反日的保護貿易主義的な機運をいかに防ぐかに力点が完全に移動した証左でもあった。

第4章では、レーガン政権期においてスガハラが主導し提唱した日米金融構想を実証的に検証する。この検証によって、アメリカ対日協議会人脈の日本の政官財への影響力が1980年代まで維持されていたことを明らかにした。スガハラが日本側の根回しをほとんど行わないままに打ち出した本構想は、結果的に失敗に終わるものの、日本の政官財から一定の配慮を得ながら取り組まれた。また、1980年代後半のプラザ合意、日米半導体協定、スーパー301条制定、日米構造協議といった激しい日米経済対立の頂点を回避する試みとして同構想の位置付けを行った。さらに、アメリカにおいては防衛予算の拡大と「小さな政府」を志向するレーガノミクスによって州財政の窮乏化に直面していた州政治が、その解決の拠り所として、占領期「逆コース」人脈を求めた側面を本事例検証によって顕現させる。

終章では、第2章から第4章における各事例の検証によって、占領史研究と1970-80年代の日米関係史、日本政治外交史研究の接続を果たすことを確認する。また、各々の対日米政治工作は、アメリカ対日協議会の持つ占領初期のアメリカの対日政策に対する「記憶」を再生産しようとするスガハラの意図と不可分であったことを叙述した。第2章から第4章で検証した、1970年代から80年代前半にかけてのスガハラの対日米政治工作は、決してスガハラの企図通りに実現したわけではなかったものの、日本の政府高官や財界からは時に協力的姿勢が見受けられた。各事例における日本社会での様々なアクターから協力を獲得する過程は、スガハラの主張する「記憶」が日本エリート層に一定程度受容可能な占領期の認識でもあったと言える。